

県政レポート

瀬戸版

2026年 新春号
愛知県2025年12月定例議会特集
(編集・発行) 県議会議員(あいち民主)
長江正成事務所
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL(0561)85-5195 FAX(0561)82-1375
E-mail:masanari@nagae.info
URL:https://www.nagae.info



物価高重点支援策としての大型補正予算を可決 支援策は年度内に県民へ届けたい

県議会12月定例会は12月1日開会し、愛知県は195億4,024万余円を追加する25年度の一般会計補正予算案など81議案を提出しました。また、12月15日議会へ物価高対策として1,288億円を追加提出され、総額1,484億1,453万余円を賛成多数で可決しました。私たちあいち民主県議団は12月定例会で審議議決された支援策を年度内に県民の皆様へ届ける取組を大村知事へ閉会后強く要望しました。今後も県民誰もが一歩ずつ前進できる県政を目指します。

主な物価高対策

● 高校などの奨学金給付制度の拡充	4億1,690万円
● 子ども食堂活動支援	1億1,432万円
● 私立学校への支援	21億4,687万円
● 県立学校の学校給食費負担分の軽減	1億7,287万円
● LPガス高騰での消費者負担の軽減	46億3,942万円
● 中小企業の賃上げ環境整備の促進	2億3,167万円
● 社会福祉施設の支援	122億6,797万円
● 医療機関などの支援	108億5,406万円
● 窯業事業者燃油価格高騰対策支援	2億8,012万円

今年もよろしく
お願い申し上げます
令和8年



国際芸術祭「あいち2025」盛況での閉幕



作家ロバート・アンドリュース氏と
(2025年9月12日)

9月13日に開幕、11月30日まで79日間にわたって開催された国際芸術祭「あいち2025」は会期中の延べ入場者数を12月1日に52万4,069人と発表されました。内訳は愛知芸術文化センター21万6,934人、愛知県陶磁美術館が12万4,939人、瀬戸市のまちなか会場18万2,196人でした。フル・アル・カシミ監督は、『来場者と62組の参加アーティストに対して、「灰と薔薇のあいまに」というテーマとコンセプトに様々なかたちで共鳴・応答してくださいました。国際芸術祭「あいち2025」で皆さんと共に過ごした時間は、一緒に集い連帯することでより良い未来を築いていくのだという決意を、ますます強いものにしてくれました。』と述べられました。また、大林会長からは『会場を提供いただいた瀬戸市や地域の方々、協賛企業、報道関係者、会場運営をサポートいただいたボランティアの方々など、本当に多くの皆様に支えていただき、無事、会期を終えることができました。』とのコメントが出された。

瀬戸警察署建替え工事に伴い、これまで署への進入路になっていた北西側の道路が 令和8年1月から一般車両通行止めになります

工事車両専用となり、一般車両経路が変更となりますのでご注意ください
また、駐車場が大幅に縮小されますので公共交通機関や送迎による来署もご検討ください



あいち民主県議団12月12日に物価高対策を大村知事へ要望

県民の生活と雇用を守り、経済の好循環と安心な暮らしを守るため、大村知事へ要望しました。

- 市町村が実施するプレミアム商品券発行事業等に対する支援や、LPガス使用世帯に対する負担軽減を実施することで、物価高騰による日常生活への影響を最小限に抑え、県民が安定した暮らしを送れるよう取り組むこと。
- 賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対し、物価高騰を上回る賃上げを実現できるよう、生産性向上に向けた取組を支援し、経営改善に向けた取組を強化すること。
- 中小企業・小規模事業者や農林水産業者等の負担を軽減するため、特別高圧電力価格や燃料費の高騰分に対する支援を行うこと。また、医療・介護・保育施設や学校等に対しては、送迎用車両の燃料費や光熱費、食材費の価格高騰分に対する支援を強化すること。
- 地域住民の移動に不可欠な地域公共交通事業者や本県の経済活動を支える物流事業者に対して、燃料費高騰の緩和措置を講じること。
- 人件費や物価の高騰により、経営が圧迫されている医療機関や薬局などに対し、賃上げに必要な支援を実施するとともに、診療に必要な経費の物価高騰対策を講じ、地域の医療提供体制の確保と医療従事者の処遇改善を図ること。



長江正成事務所にて展示

あいち民主県議団 代表質問から

(12月3日 本会議)

政策調査会長

松本 まもる

(名古屋市緑区 2期)

開催まで一年を切った「アジア競技大会・アジアパラ競技大会」を中心に県の取り組みを中心に大村秀章知事に考え方を尋ねました。

アジア競技大会・アジアパラ競技大会について

「オペレーショナルセンターの設置へ」
1 開催まで一年を切った、アジア・アジアパラ競技大会に向け大会開催に伴う競技会場周辺の住民生活への影響を緩和するため、開催都市としてどのように取り組んでいくのか伺う

知事

大会の成功に向けましては、選手が最高のパフォーマンスを発揮できる環境をしっかりと整えることに加え、観客の円滑な移動及び会場周辺に住まいの皆様のご日常生活への影響を最小限に抑えることが大変重要であり、このため本県では、開催都市である名古屋市と共同で、大会組織委員会や国、県警察、道路管理者、交通事業者等の関係者とともに観客輸送に関する課題の検討を加速させ、安全

かつ円滑な観客移動ルートの策定を進めております。

さらに、観客の移動や、これに伴う地元住民の皆様への影響低減を図る取組を実効性のあるものとするため、「都市オペレーショナルセンター」の設置に向けた準備を進めております。都市オペレーショナルセンターでは、観客移動ルート上に配置する警備員やボランティア、案内スタッフの指揮・管理を行うとともに、各競技会場周辺の観客の状況や交通・渋滞情報などを集約することで、交通障害や事故など不測の事態への対応を適切に行ってまいります。

魅力的な地域づくりと更なる愛知の発展について

「愛知の魅力、発酵食文化を取り入れて魅力発信」

2 大会開催時においてインバウンド需要の取り込みに向けた観光資源の磨き上げと魅力発信について伺う
知事 食や産業、歴史、自然、文化など地域に根差した資源を、付加価値の高い観光コンテンツとして磨き上げるとともに、愛知ならではの魅力を広く発信してまいります。このため、県内各地の様々な

観光資源を活用し、特別感のあるコンテンツ造成に取り組んでいきます。

また、味噌や醤油、みりんなどの発酵食を、地域を代表する観光資源として磨き上げるため発酵食を活用したコンテンツ造成を進めてまいります。

愛知の発酵食を活用した料理を提供する県内の飲食店と連携することで、発酵食を活用したコンテンツの更なる磨き上げに取り組んでいきます。

アジア・アジアパラ競技大会などの機会を生かし、周遊観光の促進に向けた効果的なプロモーションの実施などに取り組んでいきます。

災害関連死亡防止の県の取り組みについて

「独自調査に災害関連死を追加」

3 避難生活を送る場所が多様化する中で、災害関連死を防ぐため、避難者一人ひとりの事情に応じた適切な支援について伺う

知事

災害関連死を防ぐためには、避難する場所にかかわらず、避難者一人ひとりに着目した適切な

な支援を行っていく必要があります。

昨年度から進めている本県独自の南海トラフ地震被害予測調査では、近年の地震災害の教訓や社会状況を踏まえ、「災害関連死」を新たに被害予測項目に追加し、調査を進めているところであります。

災害関連死を防ぐための対策についてもしっかりと検討してまいります。

このほかに

- ・アジア・アジアパラ競技大会の開催実績を生かしたスポーツ振興
- ・STATION A iの現状と今後
- ・県農産物の輸出促進
- ・産業廃棄物税を活用した循環型社会の実現に向けた取り組み
- ・災害対応力強化に向けた道路の取り組み
- ・消費生活相談
- ・交通死亡事故抑止対策
- ・介護人材確保
- ・外国人児童生徒への学習支援・就労支援



本会議の録画視聴はこちら

愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

あいち民主県議団

一般質問

(12月4・5日 本会議)

条例における有害図書類の名称変更を提案

河合 洋介 議員

(知多郡第1 4期)

県青少年保護育成条例において、有害図書類という呼称について、有害という言葉が条例本旨とは別のメッセージを発し、県民に誤解を与え、対外的に使用しないよう名称変更を提案した。東京都、大阪府に続く名称変更を求めたが、県は研究をしていく旨の答弁に留まり、消極的な印象を受けた。日本漫画家協会の有志の皆さんや、出版業界などからも期

待の大きい提案であり、呼称の変更は不可欠であると確信をしていることから、引き続き県当局へ求めていく。

また、要人警護に関して質問。県警や地元警察署の過度な負担を指摘。地元負担の軽減や、通常警察力に影響の出ないような体制づくり、行事主催者との連携、警護員の養成や必要な資機材の確保について質問をし、警察本部長は現状や今後の取組について答えた。

負担の重い自動車関係諸税の見直しを！

福田 よしお 議員

(日進市及び愛知郡 3期)

自動車は取得時に消費税と環境性能割、保有時に自動車税種別割、車検時に重量税、使用時は揮発油税と地方揮発油税(ガソリン車)・軽油引取税(ディーゼル車)・石油ガス税(プロパン車)と消費税が課税され、ガソリン車は登録後13年、ディーゼル車は11年で自動車税種別割は15%加算、車検時の重量税は普通車は13年経過で約39%、

18年経過後さらに約11%上乗せされるなど複雑で負担の重い自動車関係諸税の見直しについて質問した。知事からは「経済界、JAF、労働組合団体等や趣旨に賛同する12都道府県・2政令市の知事・市長らとともに、令和8年度税制改正での抜本的見直しに向けて、あらゆる機会を通じて働きかけ、その実現に取り組む」との答弁を得た。

外国籍の児童生徒への学習支援について

細井 真司 議員

(刈谷市 1期)

県内で日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向。県は「日本語学習支援基金」により地域日本語教室等を助成してきたが、27年度以降は明確な方針が示されておらず、教育現場で不安の声があがっている。今後も外国籍の児童生徒に対する学習支援の継続と教育の質向上は県にとって重要な責務と考える。そこで外国籍の児童生徒を対象とした地域日本語教室支

援に関する県の今後の取り組みを質問。

大村秀章知事からは「NPOやボランティアの方々が日本語の習得を手助けしているのは極めて有意義な活動。県としては今後も地域日本語教室をしっかりと支援する必要がある。2027年度以降は県が拠出して新しい基金を造成することも含め、関係機関との調整を進める」との答弁を得た。

地方公務員の兼業拡充に向けて

むらしま 嘉将 議員

(中川区 1期)

地方公務員の兼業に関しては、一部の例外を除きほとんど認められていないのが現状です。そんな中、本年6月に総務省から各都道府県知事に対し地方公務員の兼業に関する新たな通知が発出され、兼業の内容が社会貢献等に資するものであれば、営利企業に勤める形の兼業も、自営業を自ら営む兼業も積極的に認めていくべきという指針が出ました。これ

を受けての本県の対応を質問しました。その結果、2027年度中に拡充していくという答弁が出ました。

また、県営住宅に関しても質問し、共益費の県徴収の項目拡充や増え続ける空き部屋対策として、単身者用抽選募集枠の拡大、単身者用の常時募集枠の創設や目的外使用の拡充を訴え、それぞれ前向きな答弁を得ることができました。